交通界速報
Kohtsukai NEWS Flash
変化の時代に“最速”は最善の選択

発行所：株式会社 交通界 編集発行人：植村俊郎
東京本社 東京都渋谷区南平台町 6-11
Tel.03-3462-2990 Fax03-3462-2995
大阪本社 大阪市淀川区西中島 4-6-29
Tel.06-6301-6555 Fax06-6301-6557
http://www.kohtsukai.net/ （禁無断転載）

全面解禁への法整備など盛り込まず

公共・日本版ライドシェアの普及を目指す

政府 骨太方針２０２５の原案を提示

【東京】政府は６日、首相官邸で経済財政諮問会議（議長＝石破茂首相）の会合を開き、経済財政運営と改革の基本方針（＝骨太の方針２０２５）の原案を提示し、審議した。持続可能で活力ある国土の形成と交通のリ・デザインの枠組みを示す中で、国交省が５月30日に決定した「『交通空白』解消に向けた取組方針２０２５」を取り込み、公共・日本版ライドシェア等の普及を目指す方針を示した。ライドシェアの全面解禁に繋がる法整備等に関する記述は盛り込まれていない。石破首相はこれらの原案を基に与党とも調整を進め、月内に閣議決定することを目指す方針を示した。

骨太の方針２０２５の原案は、「第１章 マクロ経済運営の基本的考え方」「第２章 賃上げを起点とした成長型経済の実現」「第３章 中長期的に持続可能な経済社会の実現」「第４章 当面の経済財政運営と26年度予算編成に向けた考え方」で構成。第２章の中に「地方創生２・０の推進及び地域における社会課題への対応」の１項を設けた。同項目の中で、「地域における社会課題への対応」の細目を独立して設け、その中で「持続可能で活力ある国土の形成と交通のリ・デザイン」を目指す方針を示し、「国交省が策定した『交通空白解消に向けた取組方針２０２５』に基づき、27年度までの集中対策期間で、公共ＲＳ・ＮＲＳ等の普及、民間技術等の活用、国の伴走、共同化・協業化や自治体機能を補完・強化する新たな制度的枠組み構築等国の総合的支援の下、『交通空白』の解消に取り組むとともに、省力化推進、担い手確保、自動運転の普及・拡大等、地域交通のリ・デザインを前面展開する」と記述されている。ＮＲＳ等のモニタリング・検証、評価と並行して法制度も含めた事業のあり方検討などについては特に言及されていない。

また、「持続可能な観光の推進」も掲げており、「30年訪日外国人旅行者数６０００万人・消費額15兆円を目指し、地方誘客の促進に向けた、わが国固有の温泉・旅館・食・歴史等の観光資源・文化資源の磨き上げ・連携を深めつつ、アドベンチャーツーリズム等の多様な観光コンテンツ造成と収益性改善、ローカルガイドを含む観光人材育成、高付加価値なインバウンド観光地づくり、国立公園・国定公園・国民公園や公的施設の魅力向上、空港・税関や出入国管理・二次交通等の受入環境整備、インバウンドによる地方路線を含む国内航空ネットワークの利用拡大などの取り組みを進める」などとした。

このほか、賃上げ関連では最低賃金を20年代中に全国平均１５００円の目標を達成するとした上で、地方最低賃金審議会で中央最賃審議会の引上げの目安額を上回る賃上げを実現した場合には政府の補助金による重点的な支援を行うとしたほか、地域別最賃の最高額に対する最低額の比率を引き上げる等、地域間格差の是正を図る方針も示した。

審議後に石破首相は、「賃上げこそが成長戦略のかなめ」だとし、「減税政策によって手取りを増やすのではなく、賃上げによって手取りが増えるようにする」と強調した。地域公共交通やＲＳに対する言及はなかった。（植村）

全国平均は86・2％に上昇

全タク連 5月度乗務員充足率調査

【東京】全タク連はこのほど、５月末現在のタクシー乗務員数（エリア別の登録実施機関による運転者証交付数）を集計し、20年３月末との乗務員数比較による「充足率」を公表した（６面に表）。今回公表値によると、全国合計では20年３月末時点の乗務員総数28万２１６８人に対し25年５月末時点では24万３１４４人（前年度末は24万１８１０人）となっており充足率は86・２％となっている。対前月では全国合計で１３３４人の増。３桁増のエリアは東京Ａ地区５７９人増、大阪Ａ地区２５６人増の２地区のみ。全国で直近３カ月平均の増減は９９５人増、増減率は０・41％増、直近１年間の増加は７８１３人、増加率は３・32％増だった。（植村）

「坂本新法」が見事結実

参院本会議で可決、成立

【東京】参議院は４日、事業許可の５年更新制などを盛り込んだ貨物自動車運送事業法改正案、貨物自動車運送事業の適正化のための体制の整備等の推進に関する法律案を本会議で審議、Ｎ国党の２人を除く賛成多数により可決、両案は成立した。施行日は法律公布の日から３年以内とされており、別途政令で定める。（植村）

FC個タクの第1号が誕生
山城ヤサカ交通が出発式

【京都】ヤサカタクシーグループの山城ヤサカ交通（粂田晃稔社長社長、京都府京田辺市）は6日、「ヤサカ・フランチャイズ・個人タクシー」の運行を正式に開始した。当日は多くの来賓を集め、本社営業所で式典を開催。粂田社長がこの日デビューする2人の個人事業者（秋元和也氏、橋本良平氏）に「フランチャイズ認定書」と同グループのシンボルである三つ葉のクローバーに赤字で個人（側面）と明記された新しいアンドン（表示灯）を授与するとともに、駐車場で2人が使うJPNタクシーとセダン車両に装着。ヤサカのFC・個人タクシーがデビューを飾った。

出発式で粂田社長はFC個人タクシー制度はコロナ禍以前からの構想であったと振り返るとともに、「個人になりたいという人たちは、皆、思うように時間が使え、自由に働くことができる部分に魅力を感じ、独立開業を目指すものの、一方で個人となれば車両の整備に運行管理、さらには事故への対応など、これまで全て会社が行っていたことを自らでこなさなくてはいけなくなる。そこを従来通り、会社側で面倒をみながら、個人タクシーができるとなれば、われわれとしても車両数を減らすことなく地域のニーズに応じることもできるし、個人となった乗務員も安心して仕事に従事できるなど、まさにお互いWin―Winの関係を築くことができるのではないか」と語った。

ヤサカ・FC・個人タクシー制度の概要については、網島透・広報人事課長が説明。この制度は山城ヤサカと親会社である弥栄自動車（社長＝粂田社長）が「商標」「マーク」「車両」「システム」「無線システムの使用許諾」「顧客の共有」等で個人事業者と契約を結び、それらの提供の対価として個人側は「加盟料」を支払うというもの。またヤサカ・FC・個人タクシーの特徴として、配車システムについては、ヤサカグループ無線のほか、個人では京都市域初となる配車アプリGOの利用やDiDiによる配車対応、さらには個人開業に向けた懸念材料とされるトラブルシューティング（クレーム・トラブルの対応、点呼記録簿やアルコールチェックなどの作業）や事故の初動対応（加入任意保険会社へのリレーションや運行管理者による全面バックアップ等）などもポイントとされた。

〜「将来的には本体でも」

本紙記者の取材に応じた粂田社長は「キャリアアップのひとつとして、こうした制度を設けることにより、乗務員が励みと感じてくれればいうことはない」と語るとともに、今後「希望があればノアやヴォクシーと言ったワンボックス車両も提供していきたい」、さらに「（将来的には）本体の弥栄自動車でもこうした取り組みを検討していきたい」と述べた。（唐鎌）

「タクシーで行く心霊スポット」
三和交通、心霊ツアー催行へ

【横浜】三和交通（吉川永一社長、横浜市港北区）は毎夏人気の企画「タクシーで行く、心霊スポット巡礼ツアー2025」の予告サイトを7日正午からオープンした。今年で11回目を迎える人気企画で、横浜、埼玉など同社営業所から神社やトンネルなど営業所周辺の心霊スポットをタクシーで恐怖体験するツアー。今夏は5年ぶりに東京コースも加わり、ツアーエリアは横浜（新横浜）、多摩（八王子）、埼玉（ふじみ野）、府中の過去最多の全5エリアで実施する。今夏もネットサービスのドワンゴ（夏野剛社長、中央区）とのコラボ企画として心霊スポット巡礼ツアーの様子をニコニコ生放送でライブ配信する。放送は第一夜が6月20日午後10時から。全8夜用意している。URL＝https://live.nicovideo.jp/watch/lv347776682。（石貝）

国際興業G事業協組がDS導入
電脳交通が6日発表

【徳島】電脳交通（近藤洋祐社長、徳島市）は6日、国際興業グループ事業協組（藤野秀之代表、北九州市）が同社のクラウド型タクシー配車システムDSを導入し、新しい配車システムによる運行を開始したと発表した。（鈴木）

7月7日に組合主催の食事会
平和自交労組が職場会

【東京】平和自交労組（栗山茂委員長）は7月7日、千葉県浦安市の舞浜イクスピアリのレストランで組合主催の親睦食事会を開くことにし、参加者募集を始めた。40人を募集する予定。午前11時から3時間、コース料理のほか、ソフトドリンク、アルコール飲み放題。お子様メニューも用意した（要事前予約）。参加は1人3000円（同伴者2000円、小学生以下無料）。（石貝）

実用興業、山三交通等が導入
ネクストリンクの睡眠センサー

【東京】ネクストリンク（中村訓秀社長、品川区）はこのほど、服の上からベルトを巻いて寝るだけで睡眠データ分析・睡眠の質を可視化し、必要なレポートを提供する睡眠センサー「Wellnee Sleep」（島根大学監修）の販売を開始した。睡眠の質や呼吸の評価がランク化され、眠りの深さ・呼吸レス回数などを測定され、データはクラウド上で一括管理できる。国交省「事故防止対策支援推進事業」の補助金対象機器にも選定され、タクシー事業者でも実用興業（坂本篤史社長、葛飾区）や山三交通（秋山利裕社長、江東区）などが導入している。問い合わせは03―6410―7761まで。（毛利）

グーグルマップがトップシェア
交通・MaaSアプリ市場調査

【新潟】フラー（山﨑将司社長、新潟市中央区）は5日、アプリ市場分析サービス「App Ape（アップ・エイプ）」で蓄積するデータを基に、「交通・MaaSアプリ市場調査レポート」（調査期間20年3月〜25年3月）を公開した。

シェアは10都道府県（北海道、宮城、新潟、千葉、東京、愛知、大阪、広島、福岡、沖縄）においてGoogleマップが1位で、東京、千葉は2位がYahoo!乗換案内、3位がモバイルSuicaだった。大阪は2位がYahoo!乗換案内、3位がWESTERだった。（毛利）